

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 スーパー大栄

上場取引所 福

コード番号 9819 URL <http://www.superdaiei.com/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 阪本 博美

TEL 093-602-2770

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,061	△3.3	142	△51.5	117	△54.6	△56	—
21年3月期第3四半期	22,808	—	293	—	258	—	155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△8.13	—
21年3月期第3四半期	22.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	11,992	3,701	30.9	531.15
21年3月期	11,086	3,769	34.0	540.68

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,701百万円 21年3月期 3,769百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△2.8	90	△71.8	70	△74.5	△70	—	△10.04

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,200,000株	21年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	230,477株	21年3月期	227,877株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	6,970,638株	21年3月期第3四半期	6,979,133株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、財政出動による景気刺激策や中国を中心としたアジア経済の回復効果で一時的に最悪期は脱しつつあるものの、景気低迷による企業収益の悪化に伴い雇用環境は過去最悪の状況となり、個人消費についても、所得の伸び悩みによる先行きの不透明感で消費者心理はますます冷え込むなど、依然として実体経済は厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経済情勢の中、小売業界では過当競争が以前にもまして激しくなり、各社とも差別化戦略としての商品の品揃えや、低価格戦略に徹し顧客の囲い込みを図るなど、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況下で、当社は競合店対策としての「目的」「目標」をもった店舗のリニューアルや地域のニーズにマッチした店舗戦略を進めてまいりました。

SM事業部におきましては「小石店」「稲築店」「津屋崎店」の各店舗を改装し既存店舗の活性化を図る一方、競合店進出により売上高が激減した「頃末店」の閉鎖を早期に決断し、財務体質の健全化を図るなど効率経営に努めてまいりました。またD&D事業部におきましては苦戦していた「大刀洗店」を商品の見直しと合わせて、ディスカウントストアとして魅力ある価格設定で低価格路線を導入するなど現在の時流にあった店舗戦略をとってまいりました。

鮮ど市場事業部におきましては、平成21年10月に鮮ど市場花瀬店をオープンいたしました。現在では店舗数も11店舗となり、新規店舗および既存店舗とも業績は順調に推移いたしておりましたが、当期間中に、鮮ど市場の中でも売上高のシェアが高い店舗の地域内に、地場でも有力なディスカウントストアが新規出店したため、商圏内の数店舗が影響を受けたことに加え、例年にない7月の長雨のため、既存店の売上高は減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は22,061百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は142百万円(前年同四半期比51.5%減)、経常利益は117百万円(前年同四半期比54.6%減)となり、四半期純損益は、減損損失108百万円等の計上により56百万円の四半期純損失(前年同四半期は155百万円の四半期純利益)となりました。

なお、前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期増減率(%)
	(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品 ※1	12,446	54.6	12,233	55.5	△1.7
一般食品 ※2	8,209	36.0	7,770	35.2	△5.4
日用雑貨 ※2	708	3.1	662	3.0	△6.5
その他 ※2	1,156	5.0	1,110	5.0	△4.0
計	22,521	98.7	21,775	98.7	△3.3
その他の事業	286	1.3	285	1.3	△0.3
合計	22,808	100.0	22,061	100.0	△3.3

(注) ※1 小売業の生鮮食品部門は、前期8月に鮮ど市場上津店を、当期10月に鮮ど市場花瀬店を出店したことにより、生鮮ディスカウントの鮮ど市場の店舗数が増加したものの、全国的な消費不況に加え、鮮ど市場の一部の店舗において、地場の大型ディスカウントストアの進出で、商圏内の店舗が影響を受けたことや、例年にない7月の長雨のため、既存店の売上高が減少し、前年同四半期比1.7%の減収となりました。

※2 小売業の一般食品部門や日用雑貨部門、その他の部門は、不採算店舗を閉鎖(SM…前期3店舗、当期1店舗、D&D…前期1店舗)したことや、D&D店舗を6月に1店舗改装休業したことなどにより、前年同四半期比それぞれ5.4%、6.5%、4.0%の減収となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末比906百万円増加し、11,992百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金や商品が増加したことなどにより、前期末比981百万円増加し、2,676百万円となりました。

固定資産は、鮮ど市場花瀬店新設等の設備投資を行ないましたが、減価償却費や土地の減損損失計上などにより、前期末比74百万円減少し、9,316百万円となりました。

流動負債は、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が減少しましたが、買掛金が増加したことなどにより、前期末比1,169百万円増加し、5,930百万円となりました。

固定負債は、リース債務や退職給付引当金が増加しましたが、長期借入金が増加したことなどにより、前期末比194百万円減少し、2,360百万円となりました。

純資産は、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少したため、前期末比67百万円減少し、3,701百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益2百万円や仕入債務の増加1,301百万円、その他の流動負債の増加135百万円、減価償却費266百万円、減損損失108百万円に対し、たな卸資産の増加△157百万円や賞与引当金の減少△54百万円、役員賞与引当金の減少△25百万円などにより1,563百万円となり、前年同四半期比316百万円減少いたしました。これは、税引前四半期純利益や固定資産除却損、仕入債務が減少し、また、減損損失やたな卸資産が増加したことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入32百万円や建設協力金の回収による収入31百万円に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出△278百万円や投資有価証券取得による支出△21百万円などにより△249百万円となり、前年同四半期比64百万円増加いたしました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入400百万円に対し、短期借入金の減少額△70百万円や長期借入金の返済による支出△751百万円、配当金の支払額△34百万円などにより△465百万円となり、前年同四半期比464百万円増加いたしました。これは、長期借入れによる収入が減少したものの、それ以上に短期借入金の減少額や長期借入金の返済による支出が減少したことなどによります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比848百万円増加、前年同四半期末比129百万円減少し、1,720百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね計画どおり推移しているため、平成21年11月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第2四半期会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期累計期間において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,764	872,397
売掛金	10,521	7,156
商品	823,570	668,920
その他	121,739	146,789
貸倒引当金	△103	△103
流動資産合計	2,676,492	1,695,160
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,641,471	3,602,082
土地	3,462,128	3,570,691
その他(純額)	744,534	691,666
有形固定資産合計	7,848,134	7,864,440
無形固定資産	102,140	104,301
投資その他の資産	1,365,895	1,422,264
固定資産合計	9,316,170	9,391,007
資産合計	11,992,663	11,086,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,919,376	1,617,972
短期借入金	1,320,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	818,000	927,000
未払法人税等	19,896	30,713
賞与引当金	20,000	74,000
役員賞与引当金	—	25,000
ポイント引当金	15,418	16,508
その他	817,620	679,840
流動負債合計	5,930,311	4,761,034
固定負債		
長期借入金	1,131,000	1,373,000
退職給付引当金	733,938	720,623
役員退職慰労引当金	140,450	136,309
その他	355,059	325,447
固定負債合計	2,360,447	2,555,380
負債合計	8,290,759	7,316,414

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金	1,714,551	1,714,551
利益剰余金	394,369	485,956
自己株式	△72,586	△71,910
株主資本合計	3,703,442	3,795,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,539	△25,951
評価・換算差額等合計	△1,539	△25,951
純資産合計	3,701,903	3,769,753
負債純資産合計	11,992,663	11,086,168

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,808,078	22,061,424
売上原価	17,948,917	17,379,453
売上総利益	4,859,161	4,681,971
営業収入	310,247	277,089
営業総利益	5,169,409	4,959,060
販売費及び一般管理費	4,876,155	4,816,783
営業利益	293,253	142,277
営業外収益		
受取利息	6,331	4,571
受取配当金	3,543	3,922
受取手数料	9,405	7,524
その他	11,146	10,091
営業外収益合計	30,426	26,109
営業外費用		
支払利息	62,099	49,407
その他	3,337	1,689
営業外費用合計	65,436	51,096
経常利益	258,243	117,290
特別利益		
固定資産売却益	39,090	—
固定資産受贈益	—	926
ポイント引当金戻入額	—	1,090
受取保険金	—	2,940
収用補償金	—	406
その他	2,413	—
特別利益合計	41,504	5,363
特別損失		
減損損失	3,501	108,563
固定資産除却損	97,011	10,821
投資有価証券評価損	17,642	441
その他	6,734	775
特別損失合計	124,889	120,601
税引前四半期純利益	174,859	2,052
法人税、住民税及び事業税	16,774	15,074
法人税等調整額	2,334	43,704
法人税等合計	19,108	58,778
四半期純利益又は四半期純損失(△)	155,750	△56,726

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174,859	2,052
減価償却費	285,571	266,211
減損損失	3,501	108,563
投資有価証券評価損益(△は益)	17,642	441
投資有価証券売却損益(△は益)	37	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△21,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,229	13,314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,611	4,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,000	△54,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△25,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,363	△1,090
受取利息及び受取配当金	△9,875	△8,494
支払利息	62,099	49,407
有形固定資産売却損益(△は益)	△39,090	—
固定資産除却損	98,515	2,348
売上債権の増減額(△は増加)	△249	△3,364
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,450	△157,017
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,972	△1,965
仕入債務の増減額(△は減少)	1,346,022	1,301,403
その他の流動負債の増減額(△は減少)	173,553	135,966
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△13,108	△7,229
その他	4,123	1,440
小計	1,953,655	1,627,129
利息及び配当金の受取額	4,381	4,151
利息の支払額	△57,102	△47,455
法人税等の支払額	△21,090	△20,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879,844	1,563,250

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△504,669	△278,414
有形固定資産の売却による収入	88,620	—
投資有価証券の取得による支出	△21,550	△21,433
投資有価証券の売却による収入	76	—
貸付けによる支出	—	△450
貸付金の回収による収入	2,533	2,223
建設協力金の支払による支出	△4,149	△4,329
建設協力金の回収による収入	114,670	31,932
敷金及び保証金の差入による支出	△30,808	△18,742
敷金及び保証金の回収による収入	30,942	32,427
その他	11,001	7,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,331	△249,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580,000	△70,000
長期借入れによる収入	740,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,054,000	△751,000
リース債務の返済による支出	—	△9,215
自己株式の取得による支出	△1,810	△675
配当金の支払額	△34,907	△34,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,718	△465,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	635,793	848,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,524	872,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,850,318	1,720,764

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし